

ISHIDA まちづくり ニュース

第7号(平成17年1月) (株)石田技術コンサルタンツ

新春 まちづくり徒然草

～新しい年の初めに、今後のまちづくりをつれづれ…考えてみます～

その1 新しい地方自治の年

平成17年(H.17.3月)は、市町村合併の取り組みにおいて節目になる年であるといえます。

合併市町村も単独市町村も新しい地方自治と自立性のある行財政運営を目指していくことが求められています。

NPOやPFI、指定管理者制度といった市民や民間事業者等が行政サービスの一部をおこなう動きが活発化してきている中で、「行政でしかできない事」「行政が行うべき事」「行政でなくても良い事」を検討・整理する必要性が高まる年になりそうです。

『行政改革計画』『行政評価システムの導入』『ハード・ソフト両面での公共事業におけるPFIの推進』が求められ、その際に「市民参画と協働」がキーワードになります。

その2 新しい地域社会の年

我が国の総人口、労働力人口が減少に転じ、2007年には「単身世帯」が「夫婦と子の世帯」を上回ることが確実(国立社会保障・人口問題研究所)な中で、地域社会・地域コミュニティのあり方を根本的に見直していくことが求められる年になりそうです。

現時点で人口増加を示している都市を見ても、地域毎の自治会や子供会を運営・維持することが困難な所(加入世帯の割合が大幅に低下し、地域の自治組織としての役割が難しくなっている等)もあります。

また、近年の災害・犯罪をみると地域の防犯・防災に対する自主的な取り組みが非常に重要であると痛感します。

そういった中で、地域住民の方々や事業者の方々の自主的な取り組みとして、新しい地域のコミュニティ体制のあり方を検討・確立していくことが大きな課題といえます。

そこで、行政がどのような支援・協力を実施していくべきなのかも重要な検討事項になると考えられます。

本年も宜しくお願い致します。

まちづくりも大きな変革が求められています。
当社は、今年もまちづくりのお手伝いを通じて、
「まちづくりコンサルタント」にふさわしい
技術のご提案とご提供を致します。

【ISHIDA まちづくりニュース バックナンバーのご案内】

まちづくりニュースは、当社ホームページから自由に閲覧・ダウンロード(PDF・テキスト)することができます。【<http://www.itcnet.co.jp/>】

●創刊号(平成 16 年 7 月) 市町村主体の創意工夫のまちづくり

平成 16 年度「まちづくり交付金」適用地区の状況

●第 2 号(平成 16 年 8 月) 景観三法とまちづくり

景観三法の概説とまちづくりへの活用方法の提案

●第 3 号(平成 16 年 9 月) 環境共生とまちづくり

環境共生のに関する動きと取り組み事例の紹介
「ビオトープ・ネットワーク・シティ」の提案

※当社は ISO14001 の認証登録を行いました。

●第 4 号(平成 16 年 10 月) 中心市街地活性化とまちづくり

活性化を実現する事業展開とシステムの提案

※当社は岐阜市柳ヶ瀬地区活性化のためのコンペティションで特別賞を受賞しました。

●第 5 号(平成 16 年 11 月) まちづくり施策の方向性

国土交通省 H.17 年度予算概算要求のポイントと地方都市での活用事業
の提案

●第 6 号(平成 16 年 12 月) 市民協働のまちづくり

近年の住民参画の取り組み事例と今後の市民協働のまちづくりの方向
性の提案

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0 5 6 8 - 7 3 - 1 0 8 5

FAX ; 0 5 6 8 - 7 3 - 1 0 9 1

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
『コミュニティ・コンサルタント』
を目指しています。

